



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 カネコ種苗株式会社
コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 昌彦
(氏名) 長谷 浩克
配当支払開始予定日

TEL 027-251-1619
平成27年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	58,781	4.0	2,143	18.3	2,274	18.4	1,366	19.6
26年5月期	56,505	4.6	1,811	30.9	1,920	29.7	1,142	28.9

(注) 包括利益 27年5月期 1,723百万円 (43.7%) 26年5月期 1,198百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	116.39	—	9.3	5.4	3.6
26年5月期	97.29	—	8.4	4.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	44,088	15,443	35.0	1,315.16
26年5月期	40,773	14,003	34.3	1,192.38

(参考) 自己資本 27年5月期 15,443百万円 26年5月期 14,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	1,268	△215	△695	2,365
26年5月期	1,278	△301	△771	2,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	10.00	—	13.00	23.00	270	23.6	2.0
27年5月期	—	11.00	—	14.00	25.00	293	21.5	2.0
28年5月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00		24.5	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	59,000	0.4	1,850	△13.7	1,950	△14.3	1,200	△12.2	102.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年5月期	11,772,626 株	26年5月期	11,772,626 株
27年5月期	30,139 株	26年5月期	28,237 株
27年5月期	11,743,568 株	26年5月期	11,746,344 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	58,476	3.8	2,127	18.0	2,261	18.0	1,366	19.8
26年5月期	56,360	6.7	1,803	32.5	1,916	30.9	1,141	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	116.36	—
26年5月期	97.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年5月期	43,983		15,400		35.0		1,311.54	
26年5月期	40,651		14,016		34.5		1,193.44	

(参考) 自己資本 27年5月期 15,400百万円 26年5月期 14,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策の効果、円安等の恩恵もあり、輸出関連大企業を中心に企業業績は堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調にあると思われる状況がみられております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が発生したことや新興国の成長鈍化などのマイナス要因、また、好業績は大企業を中心としたものに留まり、経済社会全般では景気の堅調さは実感できないなど、格差が生じている状況であります。

また、国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、米価安や昨年2月に関東甲信地区で多くの農業用ハウスが倒壊するなどの甚大な被害をもたらした雪害の影響がいまだに残り、さらに、農業への影響が懸念される環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の結末への不安など、国内農業を取り巻く環境は厳しさや不透明感を増しております。

こうしたなか当社グループの業績は、施設材事業の業績が順調に推移したことなどにより、売上高587億81百万円で前年同期比22億76百万円（4.0%）の増収となり、利益面でも営業利益21億43百万円で前年同期比3億32百万円（18.3%）増、経常利益22億74百万円で前年同期比3億53百万円（18.4%）増、当期純利益13億66百万円で前年同期比2億24百万円（19.6%）増と増益となり、過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、公共事業全般では増加傾向にあるなか、種子を使用する工種の減少に伴い緑化工事用種子の売上低迷があったものの、種子生産作柄が改善したタマネギ種子が輸出・国内販売双方で、また、輸出でトマト、国内販売で新品種投入が軌道に乗ったニンジン・枝豆など各種子が売上伸長するなど、野菜種子関係は順調に推移いたしました。加えて、ウイルスフリー種苗関係で、本格販売開始後間もないシルクスイートサツマ苗が好評で売上増となり、売上高71億21百万円で前年同期比2.2%の増収となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸肥料が販売競争の激化により売上減となったものの、家庭園芸農業の積極的な営業活動による売上増や秋植え球根の新たな顧客獲得、またオリジナル野菜苗・花苗がホームセンターを中心に販売増となったことから、売上高98億99百万円で前年同期比3.3%の増収となりました。

農材事業

農材事業においては、農薬の販売が苦戦いたしました。昨年2月の雪害による農業用ハウス倒壊に伴い野菜等の作付が減少したことや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による受注減、また、米価の下落による防除意欲の低下、飼料米の増加による農薬使用量の減少により、特に水稻用除草剤及び殺虫殺菌剤の売上が低迷し、新たに前田農薬株式会社を子会社化したことによる増収効果はあったものの、売上高240億55百万円で前年同期比3.0%の減収となりました。

施設材事業

施設材事業においては、前期発生した震災復興に伴うイチゴ向け養液栽培プラントの需要が一巡したものの、昨年2月の大雪で倒壊した農業用施設の復旧や、国の施策に沿った大規模次世代型施設園芸ハウス建設に伴い温室関連資材等の販売が増加し、売上高173億42百万円で前年同期比17.2%の大幅増収となり、増益にも大きく貢献いたしました。

造園事業

売上高3億62百万円で前年同期比1.7%の増収となりました。

②今後の見通し

今期（平成28年5月期）の見通しにつきましては、施設材事業において、前期（平成27年5月期）の好業績に大きく貢献した温室関連部材の売上が雪害復旧需要の一巡により減少するものの、農材事業において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一段落し常態に回復することや、雪害復旧に伴い、減少していた作付の回復が見込めること、また、低シェア支店のシェアアップを図ることにより農薬販売の増加を見込んでおります。さらに、種苗事業においては、野菜種子でタマネギ・ニンジン・レタス、ウイルスフリー種苗でシルクスイートサツマ苗や種ナガイモの販売増加を見込み、トータルで売上高横這いを予想しております。

利益面においては、伸長を見込む農薬販売が低利益率であることなどによる売上総利益の減少や、人件費や販売経費等の増加から販売費及び一般管理費の増加が見込まれることなどにより、各利益とも減少が予想されます。

売上高590億円で前年同期比横ばいを見込み、利益面につきましては、営業利益18億50百万円、経常利益19億50百万円、当期純利益12億円と減益の予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、440億88百万円で前年同期比33億14百万円（8.1%）増となりました。これは主に受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加によるものであります。

負債につきましては、286億44百万円で前年同期比18億75百万円（7.0%）増となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

なお、受取手形及び売掛金、たな卸資産、支払手形及び買掛金の増加は、売上高の伸長にスライドして増加したことが主要因であります。

純資産につきましては、154億43百万円で前年同期比14億39百万円（10.3%）増となりました。これは主に利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億56百万円増加し、23億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、12億68百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

これは主に、たな卸資産が12億76百万円、売上債権が9億71百万円増加したことや、法人税等を8億3百万円支払うなどで資金を使用したものの、税金等調整前当期純利益を22億62百万円計上及び仕入債務が16億29百万円増加、差入保証金が1億69百万円減少したことなどにより資金を獲得したことや、減価償却費を2億6百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億15百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億11百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億95百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率（％）	32.0	33.1	34.2	34.3	35.0
時価ベースの自己資本比率（％）	23.8	20.6	28.3	25.4	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	3.2	4.3	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	19.9	15.4	47.2	48.0

（注）1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、次期も同様の方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり14円とし、すで実施済みの中間配当の11円と合わせて年間25円を予定しております。期末配当及び中間配当を前期より各1円、年間で計2円増配となります。また、次期の配当につきましても当期と同額を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを供給できるものではありません。種子の十分な品質レベルが確保できないことにより販売に支障をきたし、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

②種子の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。これらの生産については、主に国内及び海外の業者に委託しておりますが、その生産の形態は、野外の農地に植えつけることにより採種する場が大部分であります。こうした形態から、生産量や品質が天候等の自然条件に、おのずと大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となって販売に支障をきたし、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

③開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。そのような研究開発活動の停滞により、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

④海外取引に関するリスク

各種種子等の生産は、その委託先に多くの海外業者が含まれております。また、販売についても野菜種子を中心に輸出を行っております。これら海外取引の一部には以下のようなリスクが内在しており、それらが顕在化した場合、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

- ・円安に伴う仕入コストの上昇や、円高に伴う販売金額の目減り等の為替相場変動のマイナス影響
- ・政治・経済等の不安定
- ・政変やクーデター
- ・法律や制度における想定外の制定や改廃

⑤国内農業に関する影響

日本国内の農業の状況は、人口減少と少子高齢化による食料消費の低迷や農業従事者の高齢化といった構造的問題が発生しており、非常に厳しい状況にあります。また、農協改革案やTPP（環太平洋経済連携協定）への参加問題など、その置かれた環境は不透明な状況であります。当社グループは、新商品・新技術の研究開発や、得意先のニーズを的確に捉えた営業活動に意を払うことで、業容拡大や業績向上に努めておりますが、当社グループの事業の多くが国内農業関連であることから、当該国内農業の状況に少なからず影響を受けております。

⑥債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。農業の業界では、農業生産者が農作物の出荷代金を受領後、農薬等を購入した代金を支払う盆暮勘定（8月と12月支払）の商習慣が一部に残っております。農業生産者から、前記のような形態で代金回収した小売店等が、比較的長いサイトでの支払いを当社に対しても行うことがあるため、債権金額が取引金額と比し多額となるにケースも発生します。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑦自然災害、事故等によるリスク

自然災害や予期せぬ事故等が発生することにより、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。大規模な自然災害が発生し、その影響で広範囲にわたり農業生産が不能あるいは困難となった場合や一般家庭が甚大な被害を受けた場合、農業生産向けの種苗・農薬・農業資材や一般家庭向けの園芸用品などの販売が減少するケースなどが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制や制度改革等によるリスク

当社グループの事業は、種苗法・植物防疫法・農薬取締法・毒物及び劇物取締法・建設業法など、さまざまな法的規制を受けています。コンプライアンス強化に努めておりますが、法令等を遵守できなかった場合や法的規制の変更の場合等で、事業活動が制限されるなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成に関するリスク

当社グループは「ハイテクと国際化」を経営の基本とし、新商品・新技術の研究開発と種子の生産・販売両面でのグローバル展開を志向しております。これらを実現するためには、研究開発に高度な能力を発揮し、また、困難な環境や多様な文化のなかでも業務を遂行する有用な人材が必要となります。

これらの適切な人材が十分に確保・育成ができない場合、長期的な視点から当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩業績の変動について

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。これは、春の種まきなどの時期に、それに使用する種苗・農薬・農業資材・家庭園芸用品の需要が増加することや、農薬においては、春に当該シーズンに使用する薬剤の多くを購入する商習慣があることなどによります。したがって、第3四半期までの業績は、年度予算に対する進捗率が低くなる状況にあります。

なお、平成27年5月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
売上高 (構成比 %)	12,879,235 (21.9)	11,921,820 (20.3)	11,239,106 (19.1)	22,741,578 (38.7)	58,781,739 (100.0)
売上総利益 (構成比 %)	2,009,755 (22.2)	1,887,680 (20.8)	2,060,469 (22.8)	3,097,407 (34.2)	9,055,311 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	312,948 (14.6)	224,943 (10.5)	466,010 (21.7)	1,139,516 (53.2)	2,143,417 (100.0)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年5月期決算短信(平成25年7月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.kanekoseeds.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

同 上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同 上

(4) 会社の対処すべき課題

同 上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,780	2,698,564
受取手形及び売掛金	22,956,987	24,355,732
商品	5,964,955	6,945,125
繰延税金資産	241,013	230,772
その他	1,426,348	1,671,615
貸倒引当金	△80,082	△84,562
流動資産合計	32,851,002	35,817,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,500,018	1,446,952
土地	4,202,419	4,196,919
その他(純額)	176,906	255,356
有形固定資産合計	5,879,344	5,899,227
無形固定資産	68,789	77,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172,364	1,622,843
繰延税金資産	362,833	170,971
その他	454,095	511,002
貸倒引当金	△15,293	△10,284
投資その他の資産合計	1,974,000	2,294,532
固定資産合計	7,922,134	8,270,858
資産合計	40,773,136	44,088,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,099,739	24,054,682
短期借入金	1,435,000	1,235,000
未払法人税等	452,426	514,591
その他	1,273,337	1,388,628
流動負債合計	25,260,504	27,192,902
固定負債		
退職給付に係る負債	1,226,068	1,147,735
役員退職慰労引当金	200,180	214,580
その他	82,586	89,658
固定負債合計	1,508,835	1,451,973
負債合計	26,769,339	28,644,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	10,578,281	11,663,286
自己株式	△17,847	△19,841
株主資本合計	13,816,922	14,899,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,727	574,857
退職給付に係る調整累計額	△82,852	△31,561
その他の包括利益累計額合計	186,874	543,296
純資産合計	14,003,797	15,443,229
負債純資産合計	40,773,136	44,088,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	56,505,412	58,781,739
売上原価	47,979,421	49,726,427
売上総利益	8,525,991	9,055,311
販売費及び一般管理費	6,714,752	6,911,893
営業利益	1,811,239	2,143,417
営業外収益		
受取利息	2,930	5,995
受取配当金	42,909	53,396
受取家賃	60,676	60,446
その他	38,529	38,863
営業外収益合計	145,046	158,701
営業外費用		
支払利息	27,445	26,534
その他	8,030	1,397
営業外費用合計	35,475	27,932
経常利益	1,920,809	2,274,186
特別損失		
固定資産処分損	7,253	1,432
投資有価証券売却損	618	—
減損損失	—	5,500
その他の投資評価損	—	4,672
特別損失合計	7,872	11,605
税金等調整前当期純利益	1,912,937	2,262,581
法人税、住民税及び事業税	727,606	846,086
法人税等調整額	42,546	49,633
法人税等合計	770,152	895,719
当期純利益	1,142,784	1,366,862

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益	1,142,784	1,366,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,150	305,130
退職給付に係る調整額	-	51,291
その他の包括利益合計	56,150	356,421
包括利益	1,198,935	1,723,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,198,935	1,723,284
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,206	9,693,935	△14,462	12,935,946
当期変動額					
剰余金の配当			△258,438		△258,438
当期純利益			1,142,784		1,142,784
自己株式の取得				△3,425	△3,425
自己株式の処分		14		40	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	14	884,346	△3,384	880,976
当期末残高	1,491,267	1,765,221	10,578,281	△17,847	13,816,922

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213,577	—	213,577	13,149,523
当期変動額				
剰余金の配当				△258,438
当期純利益				1,142,784
自己株式の取得				△3,425
自己株式の処分				55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,150	△82,852	△26,702	△26,702
当期変動額合計	56,150	△82,852	△26,702	854,273
当期末残高	269,727	△82,852	186,874	14,003,797

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	10,578,281	△17,847	13,816,922
当期変動額					
剰余金の配当			△281,857		△281,857
当期純利益			1,366,862		1,366,862
自己株式の取得				△1,994	△1,994
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,085,005	△1,994	1,083,011
当期末残高	1,491,267	1,765,221	11,663,286	△19,841	14,899,933

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	269,727	△82,852	186,874	14,003,797
当期変動額				
剰余金の配当				△281,857
当期純利益				1,366,862
自己株式の取得				△1,994
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,130	51,291	356,421	356,421
当期変動額合計	305,130	51,291	356,421	1,439,432
当期末残高	574,857	△31,561	543,296	15,443,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912,937	2,262,581
減価償却費	198,330	206,304
減損損失	—	5,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,726	△3,229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,593	3,328
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,200	14,400
受取利息及び受取配当金	△45,840	△59,391
支払利息	27,445	26,534
投資有価証券売却損益(△は益)	618	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,253	1,432
売上債権の増減額(△は増加)	△1,510,720	△971,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,188	△1,276,405
仕入債務の増減額(△は減少)	1,301,613	1,629,487
差入保証金の増減額(△は増加)	△153	169,738
未払消費税等の増減額(△は減少)	167,172	△63,769
その他	13,475	93,803
小計	1,875,610	2,039,049
利息及び配当金の受取額	45,840	59,541
利息の支払額	△27,105	△26,403
法人税等の支払額	△616,309	△803,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,036	1,268,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	250
有形固定資産の取得による支出	△161,312	△211,518
有形固定資産の売却による収入	834	1,659
有形固定資産の除却による支出	△3,280	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,499
投資有価証券の取得による支出	△147,058	△21,567
投資有価証券の売却による収入	5,865	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	25,592
その他	2,952	△7,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,997	△215,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,440,000	3,770,000
短期借入金の返済による支出	△3,940,000	△4,120,000
長期借入金の返済による支出	—	△52,205
配当金の支払額	△256,909	△279,819
自己株式の売却による収入	55	—
自己株式の取得による支出	△3,425	△1,994
その他	△11,635	△11,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771,914	△695,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,123	356,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,157	2,008,280
現金及び現金同等物の期末残高	2,008,280	2,365,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(株)カネコガーデンショップ

前田農薬(株)

上記のうち前田農薬(株)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション

カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は次のとおりであります。

(株)カネコガーデンショップ 2月28日

前田農薬(株) 5月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 10～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種子、牧草種子、ウイルスフリー苗及び種イモ）、「花き事業」（花苗、家庭菜園向け野菜苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農薬、被覆肥料）、「施設材事業」（農業資材、温室・養液栽培プラントの設計・施工）、及び「造園事業」（造園・法面工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,970,456	9,583,316	24,801,601	14,793,323	356,716	56,505,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,767	157	1,634	5,282	-	61,840
計	7,025,223	9,583,473	24,803,235	14,798,605	356,716	56,567,252
セグメント利益又は損失(△)	955,000	150,244	733,039	780,616	△6,464	2,612,435
セグメント資産	6,182,813	4,457,122	14,395,429	6,465,471	117,043	31,617,878
その他の項目						
減価償却費	88,864	19,486	31,523	27,395	1,222	168,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,758	-	-	-	-	74,758

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,121,200	9,899,469	24,055,343	17,342,860	362,867	58,781,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,011	386	1,096	4,300	-	72,793
計	7,188,211	9,899,855	24,056,439	17,347,160	362,867	58,854,532
セグメント利益又は損失(△)	956,028	201,681	706,278	1,100,131	5,973	2,970,091
セグメント資産	6,674,391	4,668,422	15,154,135	7,805,335	91,830	34,394,113
その他の項目						
減価償却費	97,400	18,716	35,157	26,403	880	178,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,079	2,133	8,019	7,382	-	143,613

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,567,252	58,854,532
セグメント間取引消去	△61,840	△72,793
連結財務諸表の売上高	56,505,412	58,781,739

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,612,435	2,970,091
全社費用(注)	△801,196	△826,674
連結財務諸表の営業利益	1,811,239	2,143,417

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,617,878	34,394,113
全社資産(注)	9,155,258	9,693,992
連結財務諸表の資産合計	40,773,136	44,088,105

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	168,492	178,556	29,839	27,748	198,330	206,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,758	143,613	97,065	91,344	171,823	234,957

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	5,500	5,500

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1株当たり純資産額	1,192.38円	1,315.16円
1株当たり当期純利益金額	97.29円	116.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,142,784	1,366,862
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,142,784	1,366,862
期中平均株式数 (千株)	11,746	11,743

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 金子 才十郎(相談役 就任予定)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 金井 敏樹 (現 システム販売部長)

取締役 林 義明 (現 波志江研究所長)

取締役 内田 武 (現 弁護士)

取締役 丸山 和貴 (現 弁護士)

(注)内田 武及び丸山 和貴は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役相談役 金子 正明

取締役農薬部長 森川 正明(理事 就任予定)

③ 就任予定日

平成27年8月28日